



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社AOKIホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8214 URL <http://www.aoki-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 彰宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 田村 春生 (TEL) 045-941-1388
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	183,805	2.4	19,028	△6.7	18,914	△9.4	10,185	△4.7
26年3月期	179,443	11.7	20,390	19.4	20,865	18.6	10,684	8.7

(注) 包括利益 27年3月期 10,949百万円(3.7%) 26年3月期 10,553百万円(0.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	111.70	—	7.5	8.5	10.4
26年3月期	127.70	—	8.8	10.3	11.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	230,166	139,675	60.7	1,531.81
26年3月期	212,755	131,283	61.7	1,439.76

(参考) 自己資本 27年3月期 139,675百万円 26年3月期 131,283百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	18,685	△16,324	4,245	29,226
26年3月期	15,613	△19,390	4,000	22,619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	30.00	—	18.00	—	2,888	25.8	2.4
27年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	3,282	32.2	2.4
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		32.3	

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,980	6.1	2,650	5.4	2,560	2.2	1,520	4.8	16.67
通期	192,620	4.8	20,000	5.1	19,900	5.2	11,300	10.9	123.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	91,249,504株	26年3月期	91,249,504株
② 期末自己株式数	27年3月期	66,492株	26年3月期	65,090株
③ 期中平均株式数	27年3月期	91,183,616株	26年3月期	83,670,248株

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,578	8.4	△363	—	6,460	20.3	6,086	53.0
26年3月期	3,303	10.3	△473	—	5,369	△3.6	3,977	△28.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	66.75	—
26年3月期	47.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	158,246	114,979	72.7	1,260.97
26年3月期	145,033	111,483	76.9	1,222.62

(参考) 自己資本 27年3月期 114,979百万円 26年3月期 111,483百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「(1) 経営成績に関する分析の次期の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料について)

・当社は、平成27年5月22日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済対策や金融政策等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税率の引き上げに伴う影響が長期化していることに加え、円安などによる原材料価格や物価の上昇等により、個人消費に弱さが見られるなど先行きは不透明な状況が継続しております。

このような環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施した結果、当連結会計年度の業績は、

売上高	1,838億5百万円	(前年同期比2.4%増)
営業利益	190億28百万円	(前年同期比6.7%減)
経常利益	189億14百万円	(前年同期比9.4%減)
当期純利益	101億85百万円	(前年同期比4.7%減)

となりました。

(ファッション事業)

AOKIでは、信州大学繊維学部との産学協同開発商品をはじめとする高付加価値商品や、年々拡大している女性のお客様に向けたレディスフォーマルの提案をテレビCM等の媒体を活用することにより強化いたしました。また、就職活動時期の変更に伴う「就活新スタイル」をマイナビスチューデント様と共同で提案いたしました。営業面では、「あなたのスタイリストAOKI」を訴求しスタイリスト制度を更に深耕すること等により営業力を強化いたしました。店舗面では、山形県への初出店を含め39店舗を新規出店する一方、移転等による3店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は557店舗(前期末521店舗)となりました。

ORIHICA(オリヒカ)は、メンズ、レディスともにビジネス及びビジカジスタイルの核商品を磨き上げ、上質感とバリエーションの豊富さを訴求いたしました。また、ORIHICAならではのコラボ商品の企画やキャンペーンを実施し来店促進を図りました。店舗面では、ショッピングセンターを中心に11店舗を新規出店する一方、1店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は141店舗(前期末131店舗)となりました。

これらの結果、新規出店効果やスーツの1品単価の上昇及びレディス商品は堅調に推移したものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動や消費マインドの低下等により、売上高は1,126億75百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益は107億73百万円(前年同期比23.9%減)となりました。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、平成26年2月に観光地、行楽地として人気の高い横浜みなとみらい21地区に開業した「アニヴェルセル みなとみらい横浜」がお客様からご好評をいただき、施行組数も順調に推移いたしました。また、既存店の活性化として3施設のリニューアルによる来店促進及び成約率の向上と料飲の販売強化を図るとともに、施設ごとの特徴を活かした販促・PRを実施いたしました。

これらの結果、「アニヴェルセル みなとみらい横浜」の寄与と平均組単価の上昇等により、売上高は309億17百万円(前年同期比18.3%増)、営業利益は42億5百万円(前年同期比60.5%増)と増収大幅増益になりました。

(カラオケルーム運営事業)

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、期間限定メニューの充実、法人企業や団体のニーズに合わせた忘年会及び歓送迎会等各種パーティープランを提案するとともに、有名アーティストや人気キャラクターとのコラボレーションキャンペーンを実施し来店促進を図りました。店舗面では、駅前立地を中心に10店舗を新規出店した結果、期末店舗数は169店舗(前期末159店舗)となりました。

これらの結果、新規出店効果等により、売上高は175億23百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は17億12百万円(前年同期比11.9%増)と増収増益になりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、ラーメンフェアやトルコライスフェア等の期間限定メニューの強化と各種タイアップキャンペーンや様々なサービスの充実により来店促進を図りました。設備面では、アミューズメントコンテンツの拡充や女性専用エリアの拡大を目的として、16店舗のリニューアルを行い既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、九州の未出店県への出店や駅前立地への出店を含め32店舗を新規出店した結果、期末店舗数は260店舗(前期末228店舗)となりました。

これらの結果、新規出店効果と既存店が引き続き堅調に推移したことにより、売上高は227億14百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は18億6百万円（前年同期比7.6%増）と増収増益になりました。

② 次期の見通し

次期におきましては、企業業績や所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移するものの、生活必需品を中心とした物価の上昇や消費税率引き上げの影響の長期化が懸念されるなど、個人消費の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われます。このような環境のなかで、当社グループは時代の変化に伴う消費者ニーズの多様化に対応した諸施策を実施し、機動的、効率的な経営を推進するとともに、引き続きシェア拡大のために新規出店の継続と既存店の活性化に積極的に取り組み、収益力の向上に努めてまいります。

ファッション事業のAOKIは、多様化する消費者ニーズへの対応を的確かつ迅速に行い、お客様満足と感動を追求してまいります。また、将来見込まれるスーツ需要の減少に対応し、安定した成長を継続できる収益構造の変革にも取り組んでまいります。店舗面では、新規出店を継続しながらスタイリスト制度の更なる深耕と時代の変化に対応した既存店の活性化を積極的に行い、市場シェアの拡大を図ってまいります。ORIHICAは、商品力の強化を継続するとともに、既存店の改廃や営業効率向上による収益力の改善を推進してまいります。新規出店は、ファッション事業で25店舗前後を予定しております。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、各施設の強みやコンセプトを明確に訴求し、「アニヴェルセル」のブランド力向上を図るとともに、更なる営業効率の改善や施設のリニューアルを実施し、収益力を強化してまいります。

カラオケルーム運営事業は、期間限定メニューやコースメニューの強化及び各種コラボレーションキャンペーンやコンセプトルームの拡充を実施し既存店の活性化に注力するとともに、年間10店舗前後の新規出店を行います。

複合カフェ運営事業は、多彩なコンテンツの拡充と各種メニューの強化に注力し、お客様のニーズに対応した施設へのリニューアルなどによる業態の進化と、未出店県への出店も含め年間30店舗前後の新規出店を行い、ドミナント化を推進してまいります。

以上の諸施策を的確に実施し、業績の向上に全力を上げて邁進してまいります。なお、平成28年3月期のセグメント別の業績は、以下のとおり予想しております。

【平成28年3月期のセグメント別予想】

	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	連結
売上高(百万円)	117,700	31,000	18,450	25,500	192,620
前期比(%)	104.5	100.3	105.3	112.3	104.8
セグメント利益(百万円)	11,800	4,250	1,730	1,870	20,000
前期比(%)	109.5	101.1	101.0	103.5	105.1

(注) セグメント利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ174億10百万円増加し、2,301億66百万円となりました。

流動資産は、売掛金が11億35百万円減少する一方、新規出店等によりたな卸資産が37億24百万円、現金及び預金
が66億6百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ77億65百万円増加いたしました。固定資産は、有
形固定資産が土地の取得及び新規出店等により72億76百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ96億
44百万円増加いたしました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が36億36百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ32億
81百万円減少いたしました。固定負債は、設備投資のための長期借入金が130億50百万円増加したこと等により、前
連結会計年度末と比べ123億円増加いたしました。

純資産の部は、当期純利益等による利益剰余金が76億29百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ
83億91百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,613百万円	18,685百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,390	△16,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,000	4,245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	223	6,606
現金及び現金同等物の期首残高	22,396	22,619
現金及び現金同等物の期末残高	22,619	29,226

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、長期借入れ等により、前連結会計年度末と比べ66億6百万円増加
し、292億26百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、186億85百万円(前年同期比30億72百万円増加)となりました。これは主に、税
金等調整前当期純利益が169億72百万円、減価償却費が71億88百万円及び減損損失が19億42百万円となった一方、法
人税等の支払額及び還付額の純支出額が81億82百万円となったことによるものです。

投資活動により使用した資金は、163億24百万円(前年同期比30億65百万円減少)となりました。これは主に、設
備投資のための有形固定資産の取得132億10百万円、敷金及び保証金の差入15億49百万円によるものです。

財務活動により得られた資金は、42億45百万円(前年同期比2億45百万円増加)となりました。これは主に、長
期借入金の約定返済80億86百万円、リース債務の返済18億88百万円及び配当金の支払い32億78百万円実施した一
方、設備資金のための長期借入れを175億円実施したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	59.5	58.6	57.5	61.7	60.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.8	36.7	52.2	62.8	67.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	2.6	2.0	2.3	2.2	2.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	39.1	54.0	55.1	50.4	59.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象と
しております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用
しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の重点政策の1つとして認識しており、将来の事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期末の利益配当につきましては、平成27年3月期の業績と上記基本方針を踏まえ、平成27年5月8日開催の取締役会決議により、1株当たり18円とさせていただきます。この結果、年間配当金はすでにお支払いしております中間配当金の18円と合わせて36円となります。

当社は、昨年(平成26年)5月9日の決算発表時に中期的な目標について、営業利益率12%、株主資本当期純利益率(ROE)10%、1株当たり当期純利益(EPS)180円、また、配当性向につきましては、安定配当を基本に30%を目標にする旨を公表しております。平成27年3月期は、ファッション事業において、消費税率引き上げ後の売上鈍化の影響等もあり、営業利益率10.4%、ROE7.5%、EPS111.7円となりました。

中期的な目標は、各事業において相当数の新規出店を継続しシェアの拡大を図るとともに、経営の更なる効率化により利益水準を高めることで達成しようとするものです。また、今後の設備投資についても相当額の実施を前提としているものであり、利益還元の方針については従来から変えることなく継続してまいります。

これらを踏まえ、次期の利益還元について、配当につきましては、配当性向と資金需要等を勘案し1株当たり年間4円増額し中間配当金を20円、期末配当金を20円とし年間配当金は40円を予想しております。

自己株式の取得・消却につきましては、投資計画や資金の状況、株価等を勘案し、機動的に行うという方針に基づき、次期の設備投資計画が比較的少ないこと等に鑑み、今回、別途開示しましたとおり、120万株(上限)の取得と取得株数の2分の1の消却を行うことを決定しました。

また、内部留保金につきましては、今後の継続的な成長のため、各事業の設備投資と顧客ニーズに応える商品開発や情報システム投資のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済状況について

当社グループの特にファッション事業は、国内の経済状況、個人消費の動向により業績に大きな影響を受ける可能性があります。

② 当社の店舗展開について

ア. 当社グループは、主にチェーンストア方式で直営の店舗展開を行っており、平成27年3月末において、1,141店舗を展開しております。

出店が計画どおり行えない場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

イ. 当社グループは、主に地域での知名度の向上、広告宣伝費の効率化、管理コストの抑制等を目的にドミナント出店(一定の地域に集中的に出店する)戦略をとっております。現在の店舗展開は、関東、中部、近畿が中心となっており、今後も同地域及び新たな地域への出店を行っていく方針ですが、立地の確保ができない場合や店舗間の距離が近すぎて自社競合が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人財の確保及び育成について

当社グループについて、ファッション事業ではお客様のご要望に応じて適切なコーディネートを提案できる販売員育成のための「スタイリスト制度」を、その他事業についても独自の教育プログラムを運用するなど、お客様に対する接客サービスを重視しております。

事業の拡大のためには新規出店等による市場シェアの拡大が重要となりますが、人財の確保や教育が十分に行われない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、コンプライアンスマニュアルの策定、法令遵守に向けた管理者の制限などにより十分な対策をとっておりますが、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の悪影響がでる可能性があります。

⑤ 経営成績の季節的変動について

当社グループの売上高は、主にファッション事業において夏物需要にあたる6月、冬物需要にあたる11月及び12月、春物衣替え及び新入学、入社需要にあたる3月に他の月に比べ高くなる傾向があります。

⑥ 生産地域について

ファッション事業の商品の多くは、中国などのアジア諸国において生産し商社等から仕入れております。このため、生産諸国の政治や経済、法制度等の著しい変動や大規模な自然災害の発生などにより、商品調達や原価に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ アニヴェルセル・ブライダル事業の市場環境等について

全国の婚姻件数は、人口動態から見て緩やかに減少する傾向にあるなか、ゲストハウスウェディングはシェアを拡大しておりますが、他業態からの参入など競争も激化しております。今後、ブライダル市場の縮小や競争激化、挙式披露宴スタイルの急激な変化などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 食の安全性について

アニヴェルセル・ブライダル事業では挙式披露宴、カラオケルーム運営事業及び複合カフェ運営事業では飲食を提供しており、食品衛生法の規制を受けております。各事業の衛生管理については、社内マニュアルの徹底、内部監査や外部企業によるチェック等万全を期しておりますが、食中毒の発生や重大な品質トラブルが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 特定の取引先への依存について

カラオケルーム運営事業において、カラオケ機器の仕入先を株式会社エクシング及び株式会社第一興商の2社に依存しております。両社との取引関係は良好ですが、今後これらの企業との契約条件の変更や契約が解除された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、平成27年3月期に減損損失を19億42百万円計上しております。今後も立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗等が発生し減損が認識された場合には、減損損失の計上により業績への影響を受ける可能性があります。

⑪ 大規模災害による影響について

当社グループの国内拠点は、特に関東地区においてドミナント化されており、この地区において大規模災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社、非連結子会社5社、持分法非適用関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、ファッション事業、アニヴェルセル・ブライダル事業、カラオケルーム運営事業、複合カフェ運営事業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

(1) ファッション事業

株式会社AOKIは、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で紳士服及び婦人服、服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店「AOKI」、20代から40代のメンズ及びレディースをターゲットに、ビジネス&ビジカジの新たなスタイリングを提案する「ORIHICA」を展開しております。

(2) アニヴェルセル・ブライダル事業

アニヴェルセル株式会社は、結婚式を通じて感動とうっとりするサービスをご提供する邸宅式結婚式場を展開しております。また、アニヴェルセル表参道は、あらゆる記念日を総合的にプロデュースする施設であり、アニヴェルセルウェディングがその中心となっております。

(3) カラオケルーム運営事業

株式会社ヴァリックは、南仏にある地上の楽園と呼ばれるコート・ダジュールをテーマに、品のよい歌と語らいのさわやかなくつろぎ空間の提供をコンセプトとして、カラオケルーム（コート・ダジュール）を展開しております。

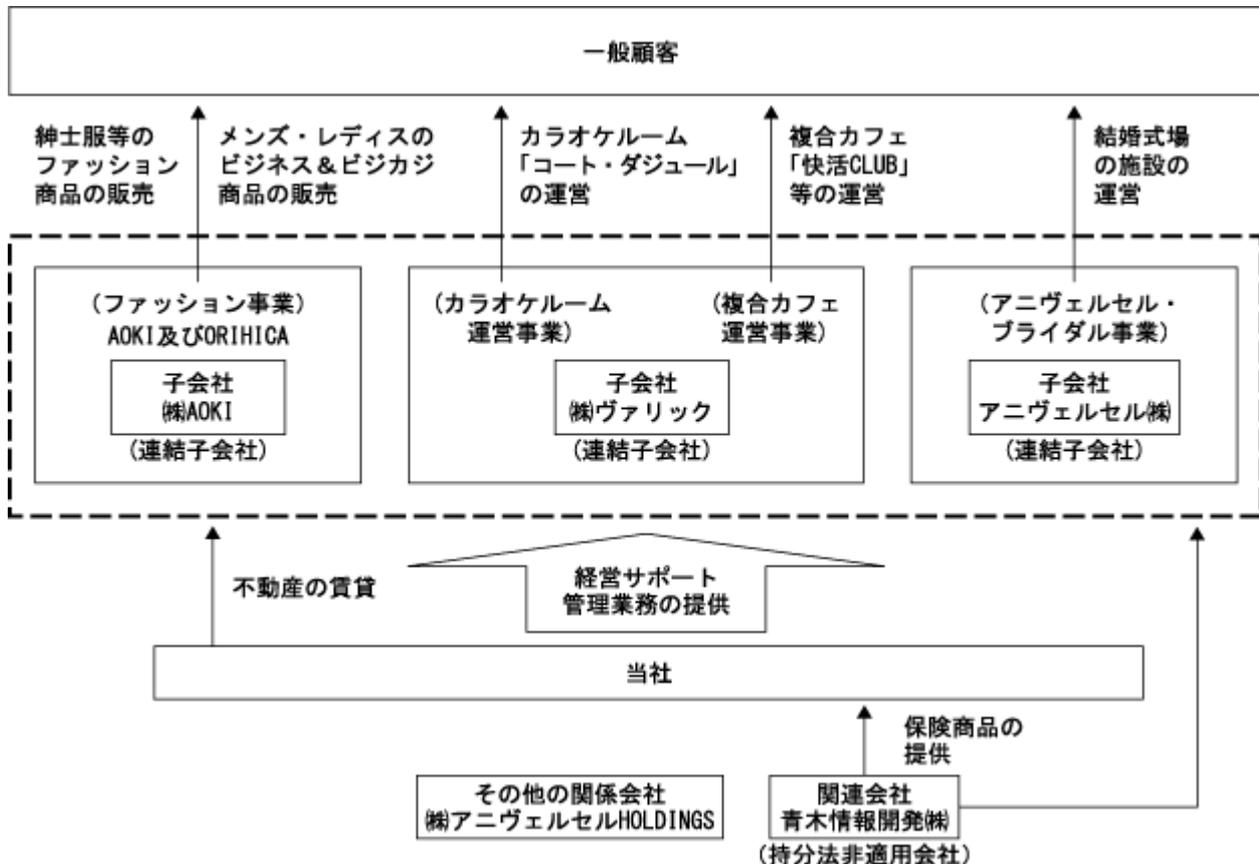
(4) 複合カフェ運営事業

株式会社ヴァリックは、リゾートアイランドのバリ島をイメージし、リラックスをテーマに時代にあった癒しの空間を提供する複合カフェ（快活CLUB等）を展開しております。

(5) その他の事業

その他の関係会社の株式会社アニヴェルセルHOLDINGSは、不動産の賃貸等を行っており、関連会社の青木情報開発株式会社は、損害保険の代理事業を行っております。

事業系統図は以下のとおりです。



その他非連結子会社5社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会性の追求」、「公益性の追求」、「公共性の追求」の3つの経営理念を追求することを基本に、企業が永続的に存続、繁栄していくための環境変化に対応できる経営・業務システムを推進することを基本方針としており、次の3つがその柱となっております。

- ① 顧客ニーズへの対応
- ② 自主自立的な業務運営
- ③ 効率経営の推進

これにより、お客様や株主の皆様からの信頼と期待に応えてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年3月決算短信(平成26年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://ir.aoki-hd.co.jp/ja.IRfiling/Results.html>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

なお、目標とする経営指標については、5ページ「(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」にも記載しておりますのでご参照ください。

(4) 会社の対処すべき課題

事業環境が変化し競争が激化するなかで、顧客満足の創造と追求のために商品・サービスの企画、開発を始め販売促進や店舗環境作り、接客販売にいたるまでトータルでの差別化を推進してまいります。

AOKIは、新規出店と市場の変化に対応したクールビズやレディス等の提案強化による新たな市場の拡大を図るとともに、機能性商品の提案や売場環境整備のためのリニューアルを積極的に行い既存店の活性化を推進し、事業基盤の強化に注力してまいります。ORIHICAは、ライフスタイルショップとして着回しのできる核商品開発の強化と店舗の改廃を含めた事業の効率化を行うとともに、ORIHICAブランドの訴求と新規出店を継続してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、各施設の特徴を訴求するとともに、お客様のニーズや時代の変化に対応したリニューアルの実施、人材教育によるサービスレベルの向上により収益力の強化を推し進めてまいります。

カラオケルーム運営事業は、各種パーティープランの強化、コラボイベントなどの販促活動やリニューアルにより既存店の活性化を図るとともに、安定的に新規出店を継続してまいります。

複合カフェ運営事業は、リニューアル等によるコンテンツの拡充や飲食メニューの強化により既存店の活性化を図るとともに、積極的な新規出店により市場の拡大を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、すべて国内で展開しており、また、海外からの資金調達必要性が乏しく、海外投資家の割合も大きくないこと等から、会計基準は日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、当社グループの事業展開や他社の動向等を踏まえて、IFRS(国際財務報告基準)の適用について適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,619	29,226
売掛金	10,127	8,991
たな卸資産	※1 22,751	※1 26,476
繰延税金資産	2,097	2,008
その他	8,428	7,104
貸倒引当金	△20	△37
流動資産合計	66,003	73,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,442	120,623
減価償却累計額	△58,512	△61,664
建物及び構築物(純額)	56,929	58,959
機械、運搬具及び工具器具備品	13,840	14,408
減価償却累計額	△6,440	△6,846
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	7,400	7,561
土地	※2 31,394	※2 37,095
リース資産	9,885	10,672
減価償却累計額	△5,409	△6,585
リース資産(純額)	4,476	4,086
建設仮勘定	832	605
有形固定資産合計	101,032	108,308
無形固定資産	5,675	6,550
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 4,975	※3 6,172
差入保証金	8,588	8,333
敷金	19,364	20,176
繰延税金資産	5,272	5,027
その他	1,883	1,867
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	40,043	41,538
固定資産合計	146,752	156,396
資産合計	212,755	230,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,224	19,867
1年内返済予定の長期借入金	8,086	4,450
リース債務	1,716	1,578
未払金	5,022	6,748
未払法人税等	4,582	3,789
賞与引当金	1,842	1,735
役員賞与引当金	167	105
その他	5,036	5,123
流動負債合計	46,678	43,397
固定負債		
長期借入金	22,275	35,325
リース債務	3,049	2,846
役員退職慰労引当金	1,764	1,838
ポイント引当金	767	958
退職給付に係る負債	1,534	382
資産除去債務	4,400	4,773
負ののれん	※4 82	※4 54
その他	918	914
固定負債合計	34,793	47,093
負債合計	81,472	90,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	28,757	28,757
利益剰余金	79,029	86,658
自己株式	△43	△45
株主資本合計	131,026	138,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549	1,229
退職給付に係る調整累計額	△292	△208
その他の包括利益累計額合計	257	1,021
純資産合計	131,283	139,675
負債純資産合計	212,755	230,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	179,443	183,805
売上原価	91,651	97,019
売上総利益	87,792	86,785
販売費及び一般管理費	※1 67,401	※1 67,757
営業利益	20,390	19,028
営業外収益		
受取利息	103	107
受取配当金	104	138
不動産賃貸料	654	616
負ののれん償却額	625	42
その他	286	270
営業外収益合計	1,774	1,173
営業外費用		
支払利息	315	316
不動産賃貸費用	622	527
その他	361	444
営業外費用合計	1,299	1,287
経常利益	20,865	18,914
特別利益		
新株予約権戻入益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
減損損失	※2 2,448	※2 1,942
その他	0	—
特別損失合計	2,449	1,942
税金等調整前当期純利益	18,422	16,972
法人税、住民税及び事業税	7,950	7,209
法人税等調整額	△212	△422
法人税等合計	7,738	6,787
少数株主損益調整前当期純利益	10,684	10,185
当期純利益	10,684	10,185

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,684	10,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130	679
退職給付に係る調整額	—	84
その他の包括利益合計	※1 △130	※1 763
包括利益	10,553	10,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,553	10,949
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,282	22,586	70,624	△5,767	110,725
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,282	22,586	70,624	△5,767	110,725
当期変動額					
剰余金の配当			△2,278		△2,278
当期純利益			10,684		10,684
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		6,171		5,730	11,902
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,171	8,405	5,723	20,300
当期末残高	23,282	28,757	79,029	△43	131,026

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	680	—	680	79	111,484
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	680	—	680	79	111,484
当期変動額					
剰余金の配当					△2,278
当期純利益					10,684
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					11,902
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△130	△292	△422	△79	△502
当期変動額合計	△130	△292	△422	△79	19,798
当期末残高	549	△292	257	—	131,283

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,282	28,757	79,029	△43	131,026
会計方針の変更による 累積的影響額			726		726
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,282	28,757	79,756	△43	131,753
当期変動額					
剰余金の配当			△3,282		△3,282
当期純利益			10,185		10,185
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,902	△1	6,900
当期末残高	23,282	28,757	86,658	△45	138,654

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	549	△292	257	131,283
会計方針の変更による 累積的影響額				726
会計方針の変更を反映した 当期首残高	549	△292	257	132,010
当期変動額				
剰余金の配当				△3,282
当期純利益				10,185
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	679	84	763	763
当期変動額合計	679	84	763	7,664
当期末残高	1,229	△208	1,021	139,675

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,422	16,972
減価償却費	6,085	7,188
減損損失	2,448	1,942
のれん償却額	13	13
負ののれん償却額	△625	△42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	224	133
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	123	73
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1	190
受取利息及び受取配当金	△208	△245
支払利息	315	316
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,891	1,135
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,843	△3,724
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,951	△357
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△710	2,440
その他	1,175	949
小計	25,481	26,987
利息及び配当金の受取額	159	193
利息の支払額	△310	△312
法人税等の支払額	△10,691	△9,435
法人税等の還付額	974	1,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,613	18,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,666	△13,210
無形固定資産の取得による支出	△1,121	△1,351
敷金及び保証金の差入による支出	△2,268	△1,549
敷金及び保証金の回収による収入	435	362
信託受益権の純増減額 (△は増加)	△410	△170
その他	△359	△405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,390	△16,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	—
長期借入れによる収入	5,000	17,500
長期借入金の返済による支出	△5,696	△8,086
リース債務の返済による支出	△1,849	△1,888
自己株式の処分による収入	11,829	0
自己株式の取得による支出	△6	△1
配当金の支払額	△2,276	△3,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,000	4,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	223	6,606
現金及び現金同等物の期首残高	22,396	22,619
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,619	※1 29,226

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,144百万円減少し、利益剰余金が726百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品	22,096百万円	25,869百万円
原材料及び貯蔵品	655 〃	606 〃
計	22,751百万円	26,476百万円

※2 前連結会計年度及び当連結会計年度において、土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	315百万円	315百万円

※4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
のれん	44百万円	30百万円
負ののれん	127 〃	85 〃
差引額	△82百万円	△54百万円

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
AOKI HOLDINGS N. Y. INC.	461百万円	415百万円

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	22,500百万円	23,500百万円
借入実行額	—	—
差引額	22,500百万円	23,500百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	12,099百万円	11,781百万円
給料及び賞与	17,595 "	17,901 "
賞与引当金繰入額	1,545 "	1,312 "
役員賞与引当金繰入額	167 "	104 "
退職給付費用	664 "	622 "
役員退職慰労引当金繰入額	139 "	133 "
福利厚生費	3,637 "	3,704 "
賃借料	13,876 "	14,883 "
減価償却費	2,251 "	2,670 "

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、その他	三重県名張市他
転貸店舗	建物及び構築物	東京都八王子市他
遊休資産	土地、ソフトウェア	山梨県都留郡他

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により店舗の移転が決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗並びに回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,448百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、営業店舗753百万円(内、建物及び構築物555百万円、その他197百万円)、転貸店舗23百万円(内、建物及び構築物23百万円)、遊休資産1,671百万円(内、土地38百万円、ソフトウェア1,633百万円)です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.2%から6.4%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、その他	福島県会津若松市他
遊休資産	土地、建物及び構築物	山梨県都留郡他

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により店舗の移転が決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,942百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、営業店舗1,837百万円(内、建物及び構築物1,425百万円、その他412百万円)、遊休資産104百万円(内、土地86百万円、建物及び構築物17百万円)です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.0%から6.3%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△198百万円	961百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△198百万円	961百万円
税効果額	67 "	△281 "
その他有価証券評価差額金	△130百万円	679百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△28百万円
組替調整額	—	169 "
税効果調整前	—	140百万円
税効果額	—	△56 "
退職給付に係る調整額	—	84百万円
その他の包括利益合計	△130百万円	763百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,624	45,624	—	91,249

(注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

平成25年11月13日開催の取締役会決議による株式分割 45,624千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,347	4,059	8,342	65

(注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

平成25年11月13日開催の取締役会決議による株式分割 4,057千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

2. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成26年2月17日開催の取締役会決議による自己株式の処分 8,050千株

ストック・オプションの権利行使による減少 292千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	320	—	320	—	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

・平成20年新株予約権の減少は、権利行使及び失効によるものです。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日取締役会	普通株式	1,031	25	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年11月7日取締役会	普通株式	1,247	30	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,641	18	平成26年3月31日	平成25年6月9日

(注) 当社は、平成26年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	91,249	—	—	91,249

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	65	1	0	66

- (注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりです。
単元未満株式の買取りによる増加 1千株
2. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。
単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	1,641	18	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,641	18	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,641	18	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	22,619百万円	29,226百万円
現金及び現金同等物	22,619百万円	29,226百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	2,061百万円	1,546百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートし、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、各事業会社が取り扱う商品・サービス別セグメントから構成されており、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、ファッション事業の「AOKI」及び「ORIHICA」は経済的特徴、商品の内容等の集約できる要件にすべて該当するため、1つの報告セグメントとしております。

「ファッション事業」は、メンズ及びレディス衣料の企画販売、「アニヴェルセル・ブライダル事業」は、結婚式場の運営、「カラオケルーム運営事業」は、カラオケルームの運営、「複合カフェ運営事業」は、雑誌やコミック、マッサージチェア、インターネット等による癒しの空間を提供する事業を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「売電事業」について管理区分の変更により、報告セグメントの各事業に含めて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ファッ ション事業	アニヴェ ルセル・ ブライダ ル事業	カラオケ ルーム 運営事業	複合 カフェ 運営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	116,762	26,120	16,456	20,092	179,431	12	179,443	—	179,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	18	4	—	30	—	30	△30	—
計	116,770	26,139	16,460	20,092	179,462	12	179,474	△30	179,443
セグメント利益又は 損失(△)	14,149	2,619	1,530	1,678	19,977	△55	19,921	468	20,390
セグメント資産	104,697	44,095	14,791	16,890	180,476	19	180,495	32,259	212,755
その他の項目									
減価償却費	1,701	1,291	1,318	1,311	5,623	2	5,625	353	5,979
のれん償却額	8	—	—	5	13	—	13	—	13
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,614	5,337	2,675	2,408	17,035	14	17,049	770	17,819

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス関連事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額468百万円には、セグメント間取引消去4,177百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,708百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額32,259百万円には、子会社に対する債権の相殺消去△26,207百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産58,467百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額770百万円は、主にグループシステム構築への投資です。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム 運営事業	複合 カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	112,669	30,902	17,518	22,714	183,805	—	183,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	14	4	—	25	△25	—
計	112,675	30,917	17,523	22,714	183,830	△25	183,805
セグメント利益	10,773	4,205	1,712	1,806	18,497	531	19,028
セグメント資産	108,592	43,989	14,753	19,258	186,593	43,572	230,166
その他の項目							
減価償却費	2,029	1,785	1,352	1,474	6,641	434	7,075
のれん償却額	8	—	—	5	13	—	13
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,175	968	1,737	3,186	11,067	6,105	17,173

- (注) 1. 調整額は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額531百万円には、セグメント間取引消去4,469百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,937百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額43,572百万円には、子会社に対する債権の相殺消去△27,419百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産70,992百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,105百万円は、主にグループで使用予定の土地への投資です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計			
減損損失	2,098	—	76	261	2,436	11	—	2,448

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
減損損失	962	—	567	382	1,913	28	1,942

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計			
当期償却額	8	—	—	5	13	—	—	13
当期末残高	26	—	—	18	44	—	—	44

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計			
当期償却額	625	—	—	—	625	—	—	625
当期末残高	127	—	—	—	127	—	—	127

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
当期償却額	8	—	—	5	13	—	13
当期末残高	17	—	—	12	30	—	30

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
当期償却額	42	—	—	—	42	—	42
当期末残高	85	—	—	—	85	—	85

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,439.76円	1,531.81円
1株当たり当期純利益金額	127.70円	111.70円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成26年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が7.97円増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。
 4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,684	10,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,684	10,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,670	91,183

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	131,283	139,675
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	131,283	139,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	91,184	91,183

(重要な後発事象)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主価値向上を目的として、平成27年5月8日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却について決議いたしました。

なお、詳細は本日別途開示しました「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。

6. その他

役員の変動(平成27年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 荒木 渉(現(株)AOKI専務取締役)

取締役 尾原 蓉子(現一般社団法人ウィメンズ・エンパワメント・イン・ファッション 代表理事)

(注)尾原 蓉子氏は、社外取締役の候補者です。

2. 退任予定取締役

取締役 中村 憲侍(当社監査役就任予定)

3. 新任監査役候補

監査役 中村 憲侍(現 当社取締役)

監査役 發知 敏雄(現 公認会計士)

(注)發知 敏雄氏は、社外監査役の候補者です。

4. 退任予定監査役

監査役 栗林 一夫